

## 下水道事業会計

## 1. 決算総括

当年度の業務量は、処理区域内人口が前年度より401人減の11万4,995人となり、総有収水量は前年度より2万9,900m<sup>3</sup>減の992万4,921m<sup>3</sup>となっている。また、人口普及率は行政区域内人口及び処理区域内人口が減少したことにより、前年度と同じく98.4%となっているが、水洗化率は、処理区域内水洗化人口が増加したことにより、前年度より0.5ポイント増の93.2%となっている。

建設改良事業などについて、汚水事業としては、高見の里、三宅中地区などの未普及地区の整備を実施している。また、ストックマネジメント基本計画に基づきマンホールポンプの改築更新及び管渠等の点検調査を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、過年度の雨水管渠築造にかかる起債の支払利息の減少などにより、一般会計からの雨水処理負担金が2,751万1,000円の減となったことから、前年度より1,172万8,273円減の24億6,780万8,150円となった。一方、営業費用では、ポンプ場費、流域下水道維持管理負担金及び資産減耗費などの増加の影響により、前年度より4,632万9,037円増の30億6,640万35円となり、営業損益では5億9,859万1,885円の営業損失で、営業外収益を合わせた経常損失は8,517万643円、流域下水道事業に係る負担金の精算による過年度損益修正に係る返還金である特別利益を加え、7,130万7,852円の当年度純損失となっている。従って、前年度繰越欠損金2億8,499万7,824円を加えた当年度未処理欠損金は、3億5,630万5,676円となり、より厳しい経営状況となっていることから、単年度の純損失を生じさせない抜本的な取り組みをする必要がある。

本市の下水道事業は、供用開始より短期間で整備拡大を図ってきたが、今後については、普及拡大の時代から老朽化した下水道施設を維持管理する時代を迎えており、ストックマネジメント計画による施設の修繕・改築を適切に行っていかなければならない。

また、全国的に頻発している集中豪雨や台風による被害の軽減を図る浸水対策や、大規模な地震に備えた耐震化の推進に引き続き努められたい。

最後に、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、本市が推進している新たなまちづくりによる企業誘致や定住人口獲得などの施策により、新規の下水道使用料獲得に繋がるよう全市を挙げて取り組むと同時に、将来に渡り安定的に事業を継続していくことができるよう、徹底した経営の効率化や経営基盤の強化に取り組み、健全で安定的な事業運営を行っていくよう要望する。

## 2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	116,842	117,313	△ 471
処理区域内人口	(人)	114,995	115,396	△ 401
人口普及率	(%)	98.4	98.4	0.0
処理区域内水洗化人口	(人)	107,222	106,947	275
水洗化率	(%)	93.2	92.7	0.5
総有収水量	(m <sup>3</sup> )	9,924,921	9,954,821	△ 29,900
管渠延長(汚水管)	(m)	1,591.72	2,288.06	△ 696.34
管渠延長(雨水管)		201.99	1,412.00	△ 1,210.01
使用料単価(1 m <sup>3</sup> あたり)	(円)	156.84	154.81	2.03
汚水処理原価(1 m <sup>3</sup> あたり)	(円)	167.13	165.58	1.55

当年度の年度末処理区域内人口は11万4,995人で、前年度に比べ401人減少したが、行政区域内人口についても前年度に比べ471人減少したため、人口普及率は前年度と同じ98.4%となっている。処理区域内水洗化人口は10万7,222人で、前年度に比べ275人増加しており、水洗化率は93.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

また、総有収水量は992万4,921 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2万9,900 m<sup>3</sup>減少している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で696.34m、雨水管で1,210.01mそれぞれ減少している。なお、前年度分には、新堂地区の区画整理事業にかかる開発行為などによる無償譲渡分が含まれている。

また、使用料単価は156.84円、汚水処理原価は167.13円となっている。

### 3. 予算執行状況について

#### (1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	116,141	114,995	99.01
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,183,000	9,924,921	97.47
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	591,931	536,988	90.72

#### (2) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
下 水 道 事 業 収 益	3,686,252,000	3,636,724,782	△ 49,527,218
営 業 収 益	2,670,943,000	2,623,402,184	△ 47,540,816
営 業 外 収 益	1,000,060,000	998,073,528	△ 1,986,472
特 別 利 益	15,249,000	15,249,070	70

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 36 億 8,625 万 2 千円に対し、決算額 36 億 3,672 万 4,782 円（収入率 98.66%）で、予算額に比べ 4,952 万 7,218 円の減となっている。

##### 支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,735,000,000	3,669,166,807	65,833,193
営 業 費 用	3,169,029,000	3,120,997,789	48,031,211
営 業 外 費 用	560,771,000	548,169,018	12,601,982
特 別 損 失	200,000	0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 37 億 3,500 万円に対し、決算額 36 億 6,916 万 6,807 円（執行率 98.24%）で、不用額は 6,583 万 3,193 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費、普及指導費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費などである。

(3) 資本的収入及び支出

収入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	3,008,297,000	2,386,347,738	△ 621,949,262
企 業 債	1,495,300,000	1,256,200,000	△ 239,100,000
他 会 計 出 資 金	671,346,000	671,346,000	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
国 庫 補 助 金	134,300,000	44,500,000	△ 89,800,000
負 担 金	7,351,000	14,301,738	6,950,738

資本的収入は、予算額 30 億 829 万 7 千円に対して、決算額 23 億 8,634 万 7,738 円 (収入率 79.33%) で、予算額に比べ 6 億 2,194 万 9,262 円の減となっている。これは企業債及び他会計借入金の減などによるものである。

支出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,345,295,000	4,008,118,245	204,000,000	133,176,755
建 設 改 良 費	874,071,000	536,987,649	204,000,000	133,083,351
企 業 債 償 還 金	3,471,223,000	3,471,130,579	0	92,421
基 金 繰 入 支 出	1,000	17	0	983

資本的支出は、予算額 43 億 4,529 万 5 千円に対して、決算額は 40 億 811 万 8,245 円 (執行率 92.24%) で、翌年度繰越額 2 億 400 万円を差し引くと不用額は 1 億 3,317 万 6,755 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、汚水事業として高見の里、三宅中地区などの未普及地域の整備を行った。また、ストックマネジメント基本計画に基づき、マンホールポンプの改築更新をおこなった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16 億 2,177 万 507 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,877 万 7,189 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,522 万 2,850 円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 1,777 万 468 円で補てんされている。

#### 4. 経営成績（損益計算書）について

##### （1）前年度との比較

年度 科目	金額		増・減（△）
	令和4年度	令和3年度	
営業収益	2,467,808,150	2,479,536,423	△ 11,728,273
営業費用	3,066,400,035	3,020,070,998	46,329,037
営業利益（△損失）	△ 598,591,885	△ 540,534,575	△ 58,057,310
営業外収益	998,073,528	1,001,596,674	△ 3,523,146
営業外費用	484,652,286	552,327,666	△ 67,675,380
経常利益（△損失）	△ 85,170,643	△ 91,265,567	6,094,924
特別利益	13,862,791	24,803,996	△ 10,941,205
当年度純利益（△損失）	△ 71,307,852	△ 66,461,571	△ 4,846,281
前年度繰越欠損金	284,997,824	218,536,253	66,461,571
当年度未処理欠損金	356,305,676	284,997,824	71,307,852

当年度の営業収益は24億6,780万8,150円で、前年度より1,172万8,273円(0.47%)の減となり、営業費用は30億6,640万35円で、前年度より4,632万9,037円(1.53%)の増となったもので、収支においては5億9,859万1,885円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては8,517万643円の経常損失となり、特別利益1,386万2,791円を加えた当年度純損失は7,130万7,852円（前年度6,646万1,571円）となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は3億5,630万5,676円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営業収益	2,467,808,150	2,479,536,423	△ 11,728,273	99.53
下水道使用料	1,556,613,524	1,541,172,423	15,441,101	101.00
雨水処理負担金	910,673,000	938,184,000	△ 27,511,000	97.07
その他営業収益	521,626	180,000	341,626	289.79

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営業外収益	998,073,528	1,001,596,674	△ 3,523,146	99.65
受取利息	3,360	3,681	△ 321	91.28
他会計補助金	167,981,000	183,810,000	△ 15,829,000	91.39
国庫補助金	16,250,000	15,550,000	700,000	104.50
長期前受金戻入	813,627,050	802,087,050	11,540,000	101.44
雑収益	212,118	145,943	66,175	145.34

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
特別利益	13,862,791	24,803,996	△ 10,941,205	55.89
過年度損益修正益	13,862,791	24,803,996	△ 10,941,205	55.89

営業収益については、前年度より1,172万8,273円(0.47%)減の24億6,780万8,150円となった。下水道使用料で1,544万1,101円(1.00%)の増となったが、雨水処理負担金で2,751万1,000円(2.93%)の減により、全体として減となった。

営業外収益については、前年度より352万3,146円(0.35%)減の9億9,807万3,528円となった。長期前受金戻入で1,154万円(1.44%)の増となったが、他会計補助金で1,582万9,000円(8.61%)の減により、全体として減となった。

## ②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営業費用	3,066,400,035	3,020,070,998	46,329,037	101.53
管渠費	65,672,493	69,303,468	△3,630,975	94.76
ポンプ場費	44,236,910	33,954,195	10,282,715	130.28
普及指導費	17,592,142	19,819,907	△2,227,765	88.76
業務費	8,677,081	5,169,406	3,507,675	167.85
総係費	22,508,699	23,378,000	△869,301	96.28
流域下水道維持管理負担金	444,936,654	428,995,995	15,940,659	103.72
減価償却費	2,409,593,018	2,421,661,491	△12,068,473	99.50
資産減耗費	53,183,038	17,788,536	35,394,502	298.97

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営業外費用	484,652,286	552,327,666	△67,675,380	87.75
支払利息及び 企業債取扱諸費	469,292,318	538,412,748	△69,120,430	87.16
雑支出	15,359,968	13,914,918	1,445,050	110.38

営業費用については、前年度より4,632万9,037円(1.53%)増の30億6,640万35円となった。その主な要因として、ポンプ場費で1,028万2,715円(30.28%)の増、流域下水道維持管理負担金で1,594万659円(3.72%)の増、資産減耗費で3,539万4,502円(198.97%)の増となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より6,767万5,380円(12.25%)減の4億8,465万2,286円となったが、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が6,912万430円(12.84%)の減となったことによるものである。



(2) 営業収益の分析について

①総収支比率、営業収支比率

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 支 比 率 ( % ) (総収益/総費用)×100	97.99	98.14	97.29	96.83
営 業 収 支 比 率 ( % ) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	80.48	82.10	82.43	83.14

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、営業費用が増となったことにより、前年度より0.15ポイント減の97.99%となっている。

また、営業収支比率においては、営業収益の雨水処理負担金が減となり、営業費用の資産減耗費や流域下水道維持管理負担金が増となったことにより、1.62ポイント減の80.48%となっている。

②経営資本営業利益率

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 ( % ) (営業利益/経営資本)×100	△ 0.98	△ 0.86	△ 0.83	△ 0.75
経 営 資 本 回 転 率 ( 回 ) 営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04
営 業 収 益 営 業 利 益 率 ( % ) (営業利益/営業収益)×100	△ 24.26	△ 21.80	△ 21.31	△ 20.27

※経営資本(期首期末平均)＝資産合計－建設仮勘定－投資

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ0.12ポイント減の△0.98%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.04と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ2.46ポイント減の△24.26%となっている。

## 5. 資産状況（貸借対照表）について

### （1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
	金 額	金 額		
<b>固 定 資 産</b>	60,241,441,826	62,130,587,837	△ 1,889,146,011	96.96
有形固定資産	52,856,526,039	54,557,490,088	△ 1,700,964,049	96.88
土 地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建 物	103,073,685	108,178,059	△ 5,104,374	95.28
構 築 物	51,947,610,704	53,602,987,469	△ 1,655,376,765	96.91
機 械 及 び 装 置	390,766,119	406,661,215	△ 15,895,096	96.09
工具器具及び備品	57,016	90,284	△ 33,268	63.15
建設仮勘定	4,909,091	29,463,637	△ 24,554,546	16.66
無形固定資産	7,384,044,645	7,572,226,624	△ 188,181,979	97.51
施設利用権	7,384,044,645	7,572,226,624	△ 188,181,979	97.51
投資その他の資産	871,142	871,125	17	100.00
基 金	871,142	871,125	17	100.00
<b>流 動 資 産</b>	793,079,185	669,008,134	124,071,051	118.55
現金預金	0	0	0	-
未 収 金	738,299,185	662,166,134	76,133,051	111.50
前 払 金	54,780,000	6,842,000	47,938,000	800.64
<b>資 産 合 計</b>	61,034,521,011	62,799,595,971	△ 1,765,074,960	97.19
<b>固 定 負 債</b>	31,788,964,269	33,484,691,460	△ 1,695,727,191	94.94
企 業 債	30,088,964,269	32,184,691,460	△ 2,095,727,191	93.49
他会計借入金	1,700,000,000	1,300,000,000	400,000,000	130.77
<b>流 動 負 債</b>	4,013,421,102	4,007,858,275	5,562,827	100.14
一時借入金	476,119,598	148,132,650	327,986,948	321.41
企 業 債	3,332,719,034	3,451,922,422	△ 119,203,388	96.55
未 払 金	194,330,890	390,604,367	△ 196,273,477	49.75
前 受 金	0	4,100,000	△ 4,100,000	皆減
預 り 金	2,782,580	5,422,836	△ 2,640,256	51.31
引 当 金	7,469,000	7,676,000	△ 207,000	97.30
<b>繰 延 収 益</b>	21,058,207,876	21,733,156,620	△ 674,948,744	96.89
長期前受金	24,270,381,575	24,150,460,739	119,920,836	100.50
収益化累計額	△ 3,212,173,699	△ 2,417,304,119	△ 794,869,580	132.88
<b>負 債 合 計</b>	56,860,593,247	59,225,706,355	△ 2,365,113,108	96.01
<b>資 本 金</b>	4,387,418,702	3,716,072,702	671,346,000	118.07
<b>剰 余 金</b>	△ 213,490,938	△ 142,183,086	△ 71,307,852	150.15
資本剰余金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利益剰余金	△ 356,305,676	△ 284,997,824	△ 71,307,852	125.02
（当年度未処理欠損金）	356,305,676	284,997,824	71,307,852	125.02
<b>資 本 合 計</b>	4,173,927,764	3,573,889,616	600,038,148	116.79
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	61,034,521,011	62,799,595,971	△ 1,765,074,960	97.19

当年度の資産総額合計は、前年度より 17 億 6,507 万 4,960 円 (2.81%) 減の 610 億 3,452 万 1,011 円で、内訳として固定資産で 18 億 8,914 万 6,011 円 (3.04%) 減の 602 億 4,144 万 1,826 円、流動資産で 1 億 2,407 万 1,051 円 (18.55%) 増の 7 億 9,307 万 9,185 円となっている。

固定資産が前年度より減少した主な要因については、有形固定資産の構築物で 16 億 5,537 万 6,765 円 (3.09%) 減の 519 億 4,761 万 704 円及び無形固定資産の施設利用権で 1 億 8,818 万 1,979 円 (2.49%) 減の 73 億 8,404 万 4,645 円になったことによるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 17 億 6,507 万 4,960 円 (2.81%) 減の 610 億 3,452 万 1,011 円で、内訳として固定負債で 16 億 9,572 万 7,191 円 (5.06%) 減の 317 億 8,896 万 4,269 円、流動負債で 556 万 2,827 円 (0.14%) 増の 40 億 1,342 万 1,102 円、繰延収益で 6 億 7,494 万 8,744 円 (3.11%) 減の 210 億 5,820 万 7,876 円となっている。

## (2) 財政状況の分析

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	41.34	40.30	38.95	38.08
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	105.65	105.68	105.87	106.86
流動比率 (%) $(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	19.76	16.69	21.51	19.49

(※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 1.04 ポイント増の 41.34%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.03 ポイント減の 105.65%、流動比率で前年度より 3.07 ポイント増の 19.76%となっている。

### (3) 企業債の状況について

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
借 入 額	1,256,200,000	1,574,800,000	2,285,900,000	2,329,200,000	2,264,600,000
償 還 額	3,471,130,579	3,669,882,075	4,325,661,477	4,162,905,660	4,242,766,377
期 末 残 高	33,421,683,303	35,636,613,882	37,731,695,957	39,771,457,434	41,605,163,094

企業債の状況については、令和4年度期末残高は前年度に比べ22億1,493万579円減少している。また、平成30年度からは81億8,347万9,791円減少している。

## 6. キャッシュ・フローの状況

次に財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金13億9,764万7,383円について、投資活動で5億8,415万2,752円、財務活動で8億1,349万4,631円を使用した結果、資金期末残高は0円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失7,130万7,852円、減価償却費24億959万3,018円、長期前受金戻入額△8億1,362万7,050円を計上したことなどにより、13億9,764万7,383円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△4億3,768万3,986円、無形固定資産の取得による支出等△2億1,815万6,600円、国庫補助金、負担金等による収入等として7,168万7,851円などを計上したことで、△5億8,415万2,752円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の収入12億5,620万円、同じく償還による支出△34億7,113万579円、同じく他会計借入金による収入4億円、一時借入金による収入4億7,611万9,598円、同じく返済による支出△1億4,813万2,650円及び一般会計からの出資金による収入等として6億7,344万9千円を計上したことで△8億1,349万4,631円となっている。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失 (△)	△ 71,307,852	△ 66,461,571	△ 4,846,281
減価償却費	2,409,593,018	2,421,661,491	△ 12,068,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,301,746	973,922	△ 2,275,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,000	494,000	△ 350,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,000	60,000	△ 54,000
長期前受金戻入額	△ 813,627,050	△ 802,087,050	△ 11,540,000
受取利息	△ 3,360	△ 3,681	321
支払利息及び企業債取扱諸費	469,292,318	538,412,708	△ 69,120,390
固定資産除却損等	53,183,038	17,788,536	35,394,502
未収金の増減額 (△は増加)	△ 90,273,850	72,725,113	△ 162,998,963
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,089,919	△ 42,063,312	7,973,393
前払金の増減額 (△は増加)	△ 47,938,000	△ 6,842,000	△ 41,096,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,740,256	3,030,134	△ 9,770,390
小計	1,866,936,341	2,137,688,290	△ 270,751,949
利息の受取額	3,360	3,681	△ 321
利息の支払額	△ 469,292,318	△ 538,412,708	69,120,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,397,647,383	1,599,279,263	△ 201,631,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 437,683,986	△ 240,086,788	△ 197,597,198
無形固定資産の取得による支出等	△ 218,156,600	△ 226,633,823	8,477,223
国庫補助金、負担金等による収入等	71,687,851	56,749,353	14,938,498
基金繰入による支出	△ 17	△ 17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,152,752	△ 409,971,275	△ 174,181,477
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	1,256,200,000	1,574,800,000	△ 318,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,471,130,579	△ 3,669,882,075	198,751,496
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	400,000,000	300,000,000	100,000,000
一時借入金による収入	476,119,598	148,132,650	327,986,948
一時借入金の返済による支出	△ 148,132,650	△ 421,928,163	273,795,513
一般会計からの出資金による収入等	673,449,000	879,560,000	△ 206,111,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,494,631	△ 1,189,317,588	375,822,957
資金増減額 (△は減少)	0	△ 9,600	9,600
資金期首残高	0	9,600	△ 9,600
資金期末残高	0	0	0